



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,841	1.5	9,774	16.4	9,858	16.5	6,766	19.9
2020年3月期	37,271	8.2	8,394	9.9	8,462	9.8	5,641	9.0

(注) 包括利益 2021年3月期 7,285百万円(29.6%) 2020年3月期 5,620百万円(10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	42.52	—	37.1	29.8	25.8
2020年3月期	35.24	—	31.0	26.2	22.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △2百万円 2020年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,171	19,865	54.9	124.84
2020年3月期	29,926	16,567	55.4	104.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,865百万円 2020年3月期 16,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,862	△1,175	△4,110	17,554
2020年3月期	5,476	△748	△9,077	12,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	3,987	70.9	22.0
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,785	70.6	26.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		70.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,670	2.8	5,280	18.5	5,330	18.8	3,630	18.2	22.81
通期	37,310	△1.4	11,750	20.2	11,830	20.0	8,120	20.0	51.03

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。なお、2022年3月期において「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、上期が25,140百万円(当期比46.2%増)、通期が49,200百万円(当期比30.0%増)であります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、「収益認識に関する会計基準」等の適用による変更は見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	159,970,000株	2020年3月期	159,970,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	835,160株	2020年3月期	835,107株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	159,134,851株	2020年3月期	160,074,557株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,456	5.4	9,987	16.6	9,964	16.2	6,857	8.1
2020年3月期	34,597	41.1	8,568	17.4	8,578	16.9	6,344	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.09	—
2020年3月期	39.63	—

(注) 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,488	20,586	56.4	129.37
2020年3月期	30,254	17,196	56.8	108.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,586百万円 2020年3月期 17,196百万円

(注) 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年5月12日以降に決算説明会動画及び説明会資料について当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(修正再表示)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

多くの企業においては、働き方改革や健康経営、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの経営課題は、コロナ禍における人と組織のパフォーマンスマネジメントへの関心の高まりとともに、その必要性が一層浮き彫りとなりました。

当社グループでは従前より、福利厚生やヘルスケアなどのBPOサービスの提供を通じ、人事部門の課題解決を提案してまいりましたが、昨今の社会経済動向を鑑み、今後は更にサービス進化を加速させ顧客企業人事部門のDX戦略支援に取り組んでいく考えです。2020年6月には新サービス「ベネワン・プラットフォーム」をリリースしており、同サービスを通じ、企業の人事データや健康データなどを一元管理し、多様な人事労務関連のアウトソーシングサービスとデータ連携して活用することで、人事部門のマネジメント効率化に資することを目指しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用減少や健康診断・保健指導の実施遅れなどの影響がありながらも、前期比で増収増益を維持し、連結全体の業績は堅調に推移いたしました。

福利厚生事業における新規会員獲得は、中小企業で減速感があるものの大手・中堅企業では堅調に推移しました。会員向けサービスでは、eラーニングやECメニューなど在宅利用可能なメニューを拡充することで利用回復に努めましたが、期末にかけて新型コロナウイルス感染症再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出もあり、宿泊やレジャーメニューなどの外出を伴うメニューでは利用が進まず、補助金支出は前期比で減少しました。インセンティブ事業においては、取引先のポイント付与は増加し、コロナ禍における旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まるなど新規顧客開拓も進みました。ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響下で健康診断や保健指導の実施に遅れが生じたことにより、当期に計画していた収益の一部が次期へと繰り越しになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,841百万円（前期比1.5%増）、営業利益は9,774百万円（前期比16.4%増）、経常利益は9,858百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,766百万円（前期比19.9%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して6,245百万円増加し、36,171百万円となりました。

流動資産は、5,226百万円増加し、28,696百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,602百万円、受取手形及び売掛金の増加649百万円等によるものであります。

また、固定資産は、1,018百万円増加し、7,475百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2,947百万円増加し、16,306百万円となりました。

流動負債は、2,879百万円増加し、15,184百万円となりました。これは主に買掛金の増加1,018百万円、未払法人税等の増加486百万円、前受金の増加888百万円等によるものであります。

また、固定負債は、67百万円増加し、1,121百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して3,298百万円増加し、19,865百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益6,766百万円、配当金の支払3,987百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して4,591百万円増加し、17,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,862百万円の増加（前連結会計年度は5,476百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,852百万円（同8,228百万円）、減価償却費778百万円（同819百万円）、仕入債務の増加1,013百万円（同420百万円の減少）、前受金の増加873百万円（同417百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加637百万円（同524百万円の増加）、未払金の減少594百万円（同626百万円の減少）、法人税等の支払2,647百万円（同2,650百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円の減少（同748百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1,119百万円（同736百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,110百万円の減少（同9,077百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払3,986百万円（同4,044百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

足下のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。また、ウィズコロナの社会では、働き方改革や健康経営、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの経営課題が一層浮き彫りとなっており、あらゆる企業において、HRDX（人事領域におけるDX）への対応が求められています。

当社グループでは従前より、福利厚生やヘルスケアなどのBPOサービスの提供を通じ、人事部門の課題解決を提案してまいりました。今後は更にサービス進化を加速させ、「ベネワン・プラットフォーム」を業界標準の共通基盤として、多様な人事労務関連のアウトソーシングサービスと連携して人事・健康データの管理・活用を促すことで、顧客企業におけるHRDX推進の支援に取り組んでまいります。

なお、2022年3月期の業績予想においては、福利厚生事業の会員のサービス利用や購買・精算代行業業の出張利用における新型コロナウイルス感染症の影響は下期にかけて徐々に回復する見通しを立てております。その他の事業においては大きな影響は見込まず、ヘルスケア事業を中心とした取引拡大、利益成長を前提に業績予想を策定しております。

このような前提のもと、次期の連結業績予想としては、売上高は37,310百万円（当期比1.4%減）、営業利益は11,750百万円（当期比20.2%増）、経常利益は11,830百万円（当期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,120百万円（当期比20.0%増）と増益を見込んでおります。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、上記の業績予想における売上高を同基準等適用後の金額としております。2022年3月期において「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、上期が25,140百万円（当期比46.2%増）、通期が49,200百万円（当期比30.0%増）であります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、「収益認識に関する会計基準」等の適用による変更は見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	13,064
受取手形及び売掛金	6,187	6,837
たな卸資産	1,110	1,325
預け金	4,500	4,500
前払費用	502	678
未収入金	1,287	808
その他	1,439	1,494
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	23,469	28,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101	1,102
減価償却累計額	△624	△672
建物及び構築物(純額)	477	429
土地	602	602
リース資産	793	749
減価償却累計額	△546	△567
リース資産(純額)	246	181
その他	625	621
減価償却累計額	△500	△525
その他(純額)	125	95
有形固定資産合計	1,451	1,310
無形固定資産		
のれん	12	4
ソフトウェア	1,721	2,376
リース資産	25	14
その他	2	2
無形固定資産合計	1,762	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,725
繰延税金資産	343	149
その他	947	903
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	3,242	3,767
固定資産合計	6,456	7,475
資産合計	29,926	36,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,265	3,284
短期借入金	160	174
リース債務	121	105
未払法人税等	1,543	2,030
未払金	3,090	2,684
前受金	3,689	4,578
預り金	1,062	1,495
その他	371	830
流動負債合計	12,304	15,184
固定負債		
リース債務	175	108
ポイント引当金	582	588
従業員株式給付引当金	148	212
役員株式給付引当金	87	127
その他	59	84
固定負債合計	1,054	1,121
負債合計	13,358	16,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,452
利益剰余金	14,316	17,095
自己株式	△1,322	△1,322
株主資本合計	15,974	18,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	1,093
為替換算調整勘定	18	18
その他の包括利益累計額合計	592	1,112
非支配株主持分	1	-
純資産合計	16,567	19,865
負債純資産合計	29,926	36,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,271	37,841
売上原価	22,469	21,418
売上総利益	14,802	16,422
販売費及び一般管理費	6,407	6,648
営業利益	8,394	9,774
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	14	-
補助金収入	15	42
組合分配益	0	-
その他	17	13
営業外収益合計	98	111
営業外費用		
支払利息	6	5
コミットメントフィー	11	11
持分法による投資損失	-	2
為替差損	8	-
組合分配損失	-	7
その他	4	0
営業外費用合計	30	26
経常利益	8,462	9,858
特別利益		
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	215	-
関係会社株式評価損	-	7
減損損失	11	-
持分変動損失	4	-
特別損失合計	233	7
税金等調整前当期純利益	8,228	9,852
法人税、住民税及び事業税	2,663	3,122
法人税等調整額	△66	△36
法人税等合計	2,597	3,086
当期純利益	5,631	6,765
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,641	6,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,631	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	520
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△10	520
包括利益	5,620	7,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,630	7,286
非支配株主に係る包括利益	△10	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	16,610	△322	19,268	582	20	602	11	19,882
当期変動額										
剰余金の配当			△4,045		△4,045					△4,045
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,641		5,641					5,641
自己株式の取得				△4,914	△4,914					△4,914
自己株式の処分		42		215	258					258
自己株式の消却		△42	△3,876	3,918	-					-
株式給付信託による 自己株式の取得				△258	△258					△258
株式給付信託による 自己株式の処分				38	38					38
持分法の適用範囲の 変動			△13		△13					△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9	△1	△10	△10	△20
当期変動額合計	-	-	△2,294	△999	△3,294	△9	△1	△10	△10	△3,314
当期末残高	1,527	1,452	14,316	△1,322	15,974	573	18	592	1	16,567

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	14,316	△1,322	15,974	573	18	592	1	16,567
当期変動額										
剰余金の配当			△3,987		△3,987					△3,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,766		6,766					6,766
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						520	0	520	△1	519
当期変動額合計	-	-	2,778	△0	2,778	520	0	520	△1	3,298
当期末残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,228	9,852
減価償却費	819	778
のれん償却額	8	8
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	64
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26	5
固定資産除却損	1	-
減損損失	11	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	-
関係会社株式評価損	-	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△14	2
持分変動損益 (△は益)	4	-
補助金収入	△15	△42
受取利息及び受取配当金	△51	△55
支払利息	6	5
組合分配損益 (△は益)	△0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△524	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△212
前払費用の増減額 (△は増加)	97	△175
未収入金の増減額 (△は増加)	737	482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420	1,013
未払金の増減額 (△は減少)	△626	△594
前受金の増減額 (△は減少)	△417	873
預り金の増減額 (△は減少)	△83	439
その他	△20	554
小計	8,038	12,417
利息及び配当金の受取額	78	55
利息の支払額	△6	△5
補助金の受取額	15	42
法人税等の支払額	△2,650	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	9,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△21
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△696	△1,098
敷金及び保証金の差入による支出	△164	△24
敷金及び保証金の回収による収入	35	13
その他	116	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△129
配当金の支払額	△4,044	△3,986
自己株式の取得による支出	△5,173	△0
自己株式の売却による収入	264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,077	△4,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,365	4,591
現金及び現金同等物の期首残高	17,328	12,962
現金及び現金同等物の期末残高	12,962	17,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△2百万円、「その他」119百万円は、「その他」116百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	104.10円	124.84円
1株当たり当期純利益	35.24円	42.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度212,497株、当連結会計年度212,497株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度154,420株、当連結会計年度154,420株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度160,596株、当連結会計年度212,497株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度123,065株、当連結会計年度154,420株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,641	6,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,641	6,766
普通株式の期中平均株式数(株)	160,074,557	159,134,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。